

Blue Ribbon Movement

救う会埼玉通信

拉致問題解決のため必要なことを学んだ「埼玉県民の集い」

拉致問題解決のため必要なことを学んだ「埼玉県民の集い」

戦後問題ジャーナリスト
佐波 優子

令和元年9月14日に浦和コミュニティセンターで開かれた「拉致問題を考える埼玉県民の集い」では450人近くの近隣の方々が集



「県民の集い」司会 佐波優子さん

まり、拉致被害者や特定失踪者の家族の訴えを聞いた。

横田めぐみさんの弟の哲也さんが、ご両親の滋さんと早紀江さんがめぐみさんを抱きしめる日が来ることを祈っていると話していたときは、会場中が静まり返ったようであった。

私は司会者として会場の客席を

見渡せる場所にいたのだが、参加して下さっていたある1人のご婦人の様子がとても印象的だった。その方は膝の上に鞆を置いたまま集会の間ほぼ身動きせずに前方を見入っていたのだが、登壇者が拉致された家族への思いを口にするたびに口元をぎゅっと結んでいた。悔しさや悲しさがそのへの字の口元に現れていて、私もさらに苦しい気持ちになった。ある日に急に家族を拉致されて何十年も会えないご家族の辛さを、そのご婦人をはじめとする会場の全員で共有していると感じた。

この集会を通じて私は、あらためて全国各地で拉致問題に関する集会を行い、多くの参加者に現状を訴えることが大変重要であると実感した。

例えばこの週だけを見ても、他地域でも拉致問題に関する取り組みがいくつか開催された。読売新聞の報道によると、9月11日には鳥取県西伯郡にある大山町立中山小で拉致被害者松本京子さんの兄の孟さんが、子供達30人に対し講演し、拉致問題の現状を訴えた。孟さんは京子さんが失踪した日を「隣近所の人や親族が心配し、来る日も来る日も捜してくれたい」と振り返った。孟さんは「何とか後押しして、全てを懸けていきたい」と話したという。

9月15日には新潟県柏崎市で曾我ひとみさんが講演し、参加者300人に向けて母ミヨシさんの早期救出を訴えた。

9月16日には東京都千代田区で「全拉致被害者の即時一括帰国を！国民大集会」が開催され、安部首相をはじめとする沢山の登壇者が解決を誓った。このように着実に地域で拉致問題の深刻さを訴えていく必要があるだろう。

加えて、北朝鮮による拉致を描いている演劇「めぐみへの誓い―奪還―」の映画化の取り組みなどに見られるように、拉致問題の真実を伝えていくことが最重要課題である。

しかしこのような真剣な取り組みが行われているのにも関わら

発行

北朝鮮に拉致された 日本人を救出する埼玉の会

連絡先 〒331-0812
さいたま市北区宮原町1-184-23
ラミーユ大宮ハイライズ1号棟
513号 電話 090-8815-4986
発行責任者 竹本 博光
救う会埼玉通信 第38号
<http://sukuukai.goزارu.jp/>

ず、私には大きな懸念もある。それは来月、令和元年11月2日から3日間かけて開かれる、日米中ロ・東南アジア諸国連合(ASEAN)など18カ国の首脳が参加する東アジア首脳会議の声明案では拉致問題に言及されていないことだ。

過去2年間の東アジア首脳会議の動向を振り返ってみよう。平成29年11月にフィリピンのマニラで開かれた東アジア首脳会議では、参加国のほとんどの首脳が北朝鮮による核兵器や弾道ミサイル開発の問題を取り上げて国連安全保障理事会の決議違反だと批判。北朝鮮に決議の順守を求める声が続出した。会議終了後に発表される議長声明案では、北朝鮮に核・弾道ミサイル計画の放棄を求め、さらに「拉致問題を含む国際社会の人道上の懸念」に取り組む重要性を強調した。安倍首相もマニラで行なった記者会見の際に、東アジア首脳会議では北朝鮮への圧力強化や日本人拉致問題の解決の必要性について各国首脳から支持を得られたと言及している。

さらに翌年の平成30年11月、シンガポールにて東アジア首脳会議が開かれた際においても北朝鮮問題に関して「拉致問題解決の重要性」が盛り込まれた。また安倍晋三首相は会議の合間にインドネシアのジョコ大統領、ニュージーランドのアーダン首相と会談した際に日本人拉致問題の早期解決への理解と協力を求め、両首脳はそれぞれ支持を表明したという。

張することを避けたとみられる。「韓国やASEANは11月下旬に韓国・釜山で開く予定の特別首脳会議に北朝鮮の金正恩委員長の参加を呼びかけており、配慮を示した可能性がある」と分析している。

私はこうした各国の北朝鮮への配慮姿勢に、これまで首脳会議で積み上げて来た拉致問題解決への国際的コンセンサスの高まりを抑えられたようで強い憤りを覚える。

ただ平成30年の首脳会議で盛り込まれた「拉致問題解決の重要性」がもともと声明案にはなかったことを考えても、今年、首脳会議でも多くの参加国が北朝鮮への非難や懸念を表明することを期待したい。

それと同時に、やはり日本国そのものがさらに本腰を入れて拉致問題の早期解決を国内外に訴え続けていくことが最も重要なことだと思ふ。

国家ぐるみの「拉致」というあからさまな犯罪行為を棚に上げて何の配慮であ

らうか。このようなことが許されるなら国際社会における「人権問題」は、すべて「政治利用の」都合主義」と批判されても仕方あるまいと、忸怩たる思いを感じるのである。

それは、家族会の飯塚会長が病をおしてご挨拶された中で、我が救う会埼玉の毎月の署名活動の営々たる努力を賞讃し感謝されたことから窺へました。

私は県民集会終了後、仕事の為早めに失礼しましたが、たまたま草加市から来られた民生委員のご婦人と電車の中で一緒に話し話してある中で、その方もヴォランティア活動に興味を持たれておるとの事でしたので、毎月の第二日曜日の署名活動に来られるやうにお勧めしましたら、「出来たら参加したい」との前向きなご返事を頂きました。

拉致被害者救出運動が、皆様のご努力により実を結ぶことを切に祈りつつ、感想といたします。

幹事 北村 維康

第17回拉致問題を考える埼玉県民の集いに参加しての感想



スタッフの一人としてのご感想を述べさせて頂きました。当日は天候にも恵まれ、準備から運営まで、大変に行き届き、統制の取れた中で、粛々と行はれたといふ印象を持ちました。



第17回 拉致問題を考える
埼玉県民の集い

私が救う会埼玉に入会して三年目に入ります。今回の埼玉県民の集いは初参加でした。初参加でいろいろな雑務を務め思い感じた事を書かせて頂きたいと思えます。

拉致被害者、特定失踪者、ご家族の方達は否応なしに年々、高齢化が進み、一刻も早く救出、奪還を。と、強く願っています。現実的には進展もありません。

入会した頃には、飯塚繁雄代表はカッコ良く煙草を吸っておりました。現在は御体を労り煙草を吸う姿は見られなくなりました。

特定失踪者、佐々木悦子さんのお母様の佐々木アイ子さんは、入会した頃には杖など無しに歩いて居ましたが、今では歩く際に杖を使用しています。

県民の集いでは、飯塚代表も佐々木アイ子さんも脇を支えられなければ壇上に上がれなくなっています。

私の世代では、たった三年で、と思いがちですが、

ご高齢の方達には、その三年は身体の衰えを感じずにはいられない三年だと言う事を教えて頂いた思いです。

そうした思いの中、県民の集いは進んでいきました。来賓の横田めぐみさんの弟さんの横田哲也さんのお話は、『拉致は現在進行するテロだ、諦める訳には

いかない案件だ。家族会は高齢化が進んでいるが全員奪還するまで諦めないで欲しい。政府には結果を出して欲しいし皆様には関心をもち続けて欲しい。』という話をされました。

特定失踪者家族会副会長



講演される横田哲也さん

で特定失踪者の藤田進さんの弟さんの藤田隆司さんのお話は『途中の経過は極めて難しいと思う。しかし、今が正念場という思いで今年こそは事態を良い方向へ動かしたい。』と、横田哲也さんと藤田隆司さんも全員奪還の決意と覚悟の講演をされました。

最後に、上尾市の小中学生のハンドベルの演奏で会場の皆様と共に、「ふるさと」を合唱致しました。早く、拉致被害者、特定失踪者、ご家族が「ふるさと」

を共に歌える日が訪れる事を信じて諦めずに関心を深く根付かせて活動をしなければならぬ。と私も決意をあらたに致しました。

主催者の埼玉県知事の大野元裕知事は『最優先課題である。』という認識を持ち、ご家族に寄り添って政策に取り掛かるお約束をしてくださりました。

大野元裕知事にはしっかりと有言実行で拉致問題に関する取り組みを切に願います。

私がおも、拉致被害者、



特定失踪者家族会副会長 藤田隆司さん

「拉致問題を考える埼玉県民の集い」報告
幹事 五位野 一法

「救う会 埼玉」（竹本博光代表）では、令和元年9月14日（土） 13時30分～16時、浦和コミュニケーションセンター（多目的ホール）にて第17回「拉致問題を考える埼玉県民の集い」（主催・救う会埼玉、埼玉県）を開催させて頂きました。

特定失踪者、ご家族なら、半狂乱になり精神が病み、場合によっては救出、奪還も諦めて病に伏してしまうかもしれない。しかし、家族会の皆様の気丈さと強さは凛となさっていて人生の先輩として見習うところばかりです。

私は、拉致被害者、特定失踪者の方達は海の向こう側の北朝鮮で救出、奪還を諦めずに待ち続けていてくださると信じています。全員救出まで私達も力の限り頑張っています。

（花岡）

多くの県民の皆様への大きなアピールともなった今回の県民集会では、佐波優子さん司会進行で、飯塚繁雄さん（拉致被害者）、田口八重子さんの兄さま、藤田隆司さん（特定失踪者）、藤田進さんの弟さま、横田哲也さん（拉致被害者）、横田めぐみさんの弟さま）各氏による御登壇がありました。

また今回新たに埼玉県の顔となられた大野元裕 埼玉県知事をはじめとして、政府より菅義偉 拉致問題担当大臣（代理）、埼玉県議会上より神尾高善 議長、長峰宏芳 拉致議連会長、そして地元選出の国会議員、県議会議員、県内所属の市議会議員

諸氏の皆様方に加え、後援頂いている桶川市から小野克典市長、吉川市から中原恵人市長、白岡市から小島卓市長（代理）の御臨席を賜りました。

そして子供たちによる Comodo Tutti（コモド トツ テイ）によるハンドベル演奏は大変心に響く素晴らしいものでした。

さらに県民集會に宛てて、地元の清水勇人さいたま市長の他、多くの国会議員の方々からも激励のメッセージや電報を頂戴し、受付前の掲示板には、そのすべてを掲示させて頂きました。

マスメディアも各社取材に見えられ集會終了後、恒例の記者会見も実施致しました。
※ちなみに埼玉新聞9/15付1面に、この県民の集いが取り上げられています。

この「埼玉県民の集い」は、毎回多くの皆様方による御協力と御尽力によって成り立っておりますが、今回はスタッフとして総勢57

名の方々のご参加を頂戴致しました。この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。

会場内が満席状態で一部立ち見の出るような状況でもありましたが（参加者450名）、受付に用意させて頂いた「署名用紙」には180筆の貴重な署名を頂くことができました。

しかしながら拉致事件解決への道程は、まだまだ険しいものがあります。

政府にはさらに真剣度を上げて解決に邁進して頂き、御参加頂いた県民（国民）の皆様には、拉致事件は、決して過去のことではなく、私達の目の前に存在している「絶対に解決しなければいけない」現在進行形の事件である、というところが改めて浮き彫りになったものと思っております。

一日一刻も早い拉致被害者・特定失踪者の全員の救出・奪還に向けて頑張ってくださいませよう。

拉致問題を考える埼玉県民の集いに参加して
（一般参加）

埼玉県民の集いは今年で二回目の参加でした。会場に着いてまず感じたことは、受付をしている方たち以外のスタッフの人たちも忙がしそうに準備や確認作業をされていた事。集会を主催して、多くの人に来てもらおうと言うことは、本当に大変なことなんだと改めて感じました。

定刻となり、大野新埼玉県知事の挨拶から集會が始まった訳ですが、正直大野知事については、中東の専門家として議員になる前にラジオのコメンテーターをされていた方、そして国民民主党に所属していた方という程度の認識しか有りませんでした。しかし拉致議論出身で、上田前知事の路線を引き継がれるという事で安心しました。同じ目的のために尽力して頂きたいと思えます。

今年の登壇者は家族会の飯塚代表、特定失踪者家族会

の藤田副会長、そして横田めぐみさんの双子の弟さんの哲也さん3名でした。特別に今回は、横田哲也さんのお話をじっくりと聞くことができました。これまで集會などでは、拓也さんがお話しされる事が多かったのですが、哲也さんの話もゆっくりとお聞きしたいと思っていました。双子の兄弟とはいえ、哲也さんには哲也さんの42年間のめぐみさんやご両親への思いがあるわけで、今回は直接お聞きすることが出来て良かったです。

ご家族の話聞いていて何時も感じるのですが、皆さん淡々とお話しされているイメージがあります。自分が同じ立場だったら同じように冷静に話せるだろうか？と。そんな時に思いつくのが横田滋さんの姿です。いつも優しく微笑んでいる笑顔の下で心の中では怒り、悲しみ、焦りいるんだ葛藤があったことと思えます。

そんな滋さんも一昨年から入院されており、早紀江さんは自身の体調がすぐれ

ない中、滋さんの看病のため毎日病院に通っていると聞きました。飯塚代表も、話し始めるといつもと変わらないのですが、数段の段差でも補助が必要なほど足が弱ってきています。そして先日、特定失踪者家族会の大沢会長が高齢のため退任されると発表がありました。

よく、時間が無いと言う言葉を聞きます。ご家族にとっては本当に「待ったなし」の状況まできています。

政府には一日も早い解決を望みたいところですが、なかなか事態が動かない現状の中、毎年県民集會を行う意味は、とても大きいと思えます。

ある特定失踪者家族の方から言われた言葉です。「どこで活動されても、目的はひとつですから。」その目的はひとつです。特定失踪者全員奪還を胸にこれからも自分出来る活動を続けていこうと思えます。

牧嶋（千葉県）

朝鮮学校補助金は人権侵害助長

アジア調査機構 代表 加藤 健

最高裁の判断

いまだ朝鮮学校のために補助金を出している自治体がある。10年前と比べると全体の支給総額は3分の1以下まで減少しており、朝鮮学校無償化訴訟の学校側敗訴が最高裁で確定したことで激減するはずだが、ゼロにならない限り子供への人権侵害を公金で支援している事実には変わりはない。北朝鮮の体制崩壊後に我が国は、ヨーロッパにおけるナチ支持者同様の厳しい非難を受ける恐れがある。

まず無償化訴訟敗訴確定についておさらいをすると、最高裁第3小法廷は8月27日、朝鮮学校を高校授業料無償化の対象から除外したのは違法だとして東京朝鮮中高級学校高級部の卒業生61人が国に1人当たり10万円の損害賠償を求めた訴訟で卒業生側の上告を退ける決定をし、卒業生側敗訴とした1、2審判決が確定した。5裁判官全員一致の結論だった。

平成29年9月の1審東京地裁判決は、文科相が無償化の適用対象に指定するかどうかの判断にあたり、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）が朝鮮学校と密接な関係にあり、教育内容に影響を及ぼしているとする公安調査庁長官の国会答弁などを考慮したことは「不合理とは言えない」と指摘。「就学支援金が授業料に確実に充てられるという十分な確証が得られない」として不指定とした判断に「裁量権の逸脱、乱用があったとは認められない」とした。

30年10月の2審東京高裁判決も、朝鮮学校の資金が朝鮮総連に流れている疑いが報じられていると指摘。適用除外の判断根拠は学校運営への疑念だったとして「政治的外交的な理由で適用を除外された」とする卒業生側の主張を退け、1審判決を支持、原告側の控訴を棄却していた。

今後各地で起こされた同種訴訟で原告敗訴が確定していくことになる。

子供はどうなってもいいのか？

昨年末に国連総会において14年連続で採択された北朝鮮人権状況決議は、北朝鮮が日本人拉致を含む「人道に対する罪」を犯していると認定し国際刑事裁判所（ICC）への付託検討を求めた。金正恩政権が人道犯罪という最も重大な犯罪を行って止める必要があると、国際社会は明確に意思決定している。同様に北朝鮮の核・ミサイル開発も複数の国連安全保障理事会決議で禁止されている。いまだ補助金を出す自治体は国際社会の決定に逆らって北朝鮮国家犯罪を間接支援していることになる。

これらの自治体は、金正恩政権を崇拜する洗脳を受けた子供が一生に亘って被る不利益に思いを致したことはあるのか？ 子供への洗脳は重大な人権侵害だ。卒業生のなかには在日の北朝鮮当局者となり、直接または間接的に国家犯罪に加担する者も出てくる。自治体はどのように責任を取るつもりか？

補助金支出の背景には在日コリアンへの差別がある。日本人の子供には許されないことを在日コリアンの子供には許しているのだ。オウム真理教や暴力団を例に考えれば一目瞭然である。仮にオウム真理教がオウム学園なる学校を作り「麻原尊師は無罪だ！」と子供を洗脳していたとしたらどうか？ 補助金を出す自治体が現れることなど考えられない。暴力団が学校を運営し「南に縄張りを拡張しろ！ 敵対組員は殺せ！」と子供に吹き込んでいたとしたら、直ちに学校法人認可を取り消されるだろう。ところが北朝鮮はオウム真理教や暴力団の何万倍も危険なテロ国家であるのに、子供を洗脳することを黙認するどころか支援までしているのだ。

子供に罪はない。我が国領域内の子供は民族・国籍に関わらず良質な教育を受ける権利を持ち、行政は有害な洗脳から子供を守る義務を負っている。在日コリアンの子供を守らなければならない。自治体は差別をやめるべきだ。

死ぬ寸前まで子供を殴り続ける

在日コリアンの人材コンサルタント・辛淑玉氏は自身の朝鮮学校での体験を『不登校新聞』で述べている。引用したい。

私は、小学校三年生から中一まで、朝鮮学校に行っていたのですが、一番学校に行かなかったのは、そのあいだです。当時、朝鮮学校では『反日本帝国主義・反アメリカ帝国主義』の教育が盛んだった。そうすると、日本の学校から来た子は敵国から来たようなもので、いじめの対象にもなるし、思想的に問題があるともされた。まず、みんなは朝鮮語を話しているのに、私は話せない。『総括』の時間というのがあって、先生が『今日、日本語を話した人』と聞くんですね。すると、さっきまで一緒に遊んでいた子が、手のひらを返したように、私が日本語を話していたことを先生に言う。私は自己批判をさせられて、『私の思想信条は、たいへん悪いものでした』と言わされる。それが毎日、続くんですね。反発をしたり、異議申し立てをしたりする者は『頭がおかしい』とされてしまう。あるとき、暴力的なことがあって、私は『殺される』と思い、学校に行かなくなった。（『不登校新聞』）

「殺される」と思った暴力について、辛淑玉氏は著書『せっちゃんのごちそう』や、ネット上に掲載されている手紙で明らかにしている。朝鮮学校中級部（中学校）2年生のときのことだ。実家の経済事情で革命キャンプに参加するお金がないと教師に言ったところ、思想が悪いからだとされて、「個人談話室」に呼ばれた。教師たちはまず音が外に漏れないように窓を布団でふさいだ。そして数人がかりで代わる代わる殴りつけたのだ。辛淑玉氏は背骨が2本ずれて、歩くのも不自由になった。殺される前に逃げようと決意し、家出して親戚の家に転がりこんだ。

辛淑玉氏の弟が受けた暴行は、さらに凄惨なものだった。朝鮮学校の革命キャンプに行った弟が、教師たちに殴られて、意識不明のまま家に届けられた。包帯でぐるぐる巻きの姿である。家族の心痛は察するに余りある。病院の医師は電話で「あと牛乳瓶一本分血が出ていたら死んでいました。警察に届けたほうがいいです」と勧めた。弟の頬は破れ、歯が外に見えていたという。周囲の人に聞いたところ、副校長をはじめ数人の教師が代わる代わる殴り、そのまま部屋に放置していたところ、血が隣の部屋まで流れ出てきて、あわてて病院に連れて行ったのだという。朝鮮学校側は当初「この子が一人で転んだんです」とシラを切った。しかし事実を突きつけると「あの子は思想が悪く不良だから」と供述を変えた。それでも悪いのは弟のほうだと言い張った。

辛淑玉氏が後年、弟と一緒にテレビを見ていたら「日本人拉致事件を口実に朝鮮学校の生徒が嫌がらせを受けている」と告発する映像が流れた。よく見ると、生徒の人権を訴えていたのは弟にリンチを加えた教師だった。

校長先生は拉致実行犯や覚せい剤卸売業者

子供の教育を受ける権利のなかには、教育者として適切な人物から学ぶ権利が含まれる。ところが朝鮮学校の元校長のなかには重大な犯罪（北朝鮮からすると愛国的・英雄的な行為）で指名手配されている者が2人もいるのだ。

大坂の朝鮮初級学校で校長をつとめた金吉旭容疑者は、日本人に成りすまして工作活動を行う「背乗り」のために昭和55年に原勲晁さんを拉致した。原さん名義のパスポートを不正取得した北朝鮮工作員・辛光洙容疑者が韓国で逮捕されたことで事件の全貌が明らかになった。金容疑者も韓国で逮捕され罪を認めて服役したが、日本の司法からは逃れており現在も国際手配されている。原さんはいまだ日本に帰ることができない。

島根県温泉津港に停泊中の漁船から覚せい剤250キログラムが発見された事件では、下関朝鮮初中級学校の元校長・曹奎聖容疑者が指名手配されている。現在でも山口県警のホームページに「この男は、平成12年2月頃、北朝鮮ルートで覚醒剤を日本国内に密輸した被疑者です。警察では、この被疑者を捜しています」と顔写真付で出ている。曹容疑者は北朝鮮の大物工作員で、北朝鮮産覚せい剤の卸売会社ともいうべき企業を山口県で経営していた。この事件では共犯者が逮捕され刑が確定しており、公判のなかで曹容疑者の役割が明らかになっている。

金正恩政権はいずれ崩壊する。日本で国家犯罪を間接支援した者が崩壊後にどのような評価を受けるか、歴史をひもとけば答えはすぐに見つかる。ただちに朝鮮学校への補助をやめるべきだ。

【朝鮮学校を無償化の対象から除外したのは適法との最高裁の判決！！】

10月27日付で、最高裁第3小法廷は5人の裁判官全員一致で無償化から朝鮮学校を除外したのは『**適法**』と判決を下しました。

その根拠としては、北朝鮮政府の指示で活動している朝鮮総連が、朝鮮学校と密接な関係にあり、教育内容に影響を及ぼしているとする公安調査庁長官の国会答弁などを考慮したことは不合理とはいえない、とし「就学支援金が授業料に確実に充てられるという十分な確証が得られない」と指摘。昨年10月の2審東京高裁判決でも、朝鮮学校の資金が朝鮮総連に流れている疑いを指摘していました。とうとう**最高裁での判決が出たのです！！**

日本で生きていく在日の子供たちに朝鮮学校内で反日に洗脳していくことは、子供たちにとって百害あっても一利なしと言えます。今回の最高裁の判断は、ほとんどの国民は支持するはずですが。親たちの何らかのしがらみでやむを得ず朝鮮学校に通わされている在日の子供たちは、一刻も早く朝鮮学校で受けた洗脳を解き、日本の学校に通えるようにしてあげないといけないと思います。

そこで今回は朝鮮総連関係に詳しく書籍も出している加藤健氏に、まだ朝鮮学校に補助金を支出している都道府県や市町村があれば、この通信を読んだ読者が地元の地方議員や仲間たちと連携して首長に対して持っていける要望書の雛型を作成して全国で活用いただくという企画を組んでみました。またA4版の要望書の解説記事も詳しく書いていただいたのでご参考にしてください。

まずは、皆様の周りの地方自治体が朝鮮学校に補助金を支出しているかを調べていただき、支出しているようでしたら協力していただける方々で声をあげていただければと思います。なお要望書を首長に会って渡す際にはマスコミにも同行いただき取材してもらおうというのも有効です。同行が無理な場合は、提出した直後に記者会見を組んで翌日の地方版に記事にってもらうこともとても有効な手段で、それを読んだ読者たちが首長に抗議の電話を入れたりします。世論を味方につけることはとても大切なことです。多くの声が味方してくれたなら勝利は確実です。多くの議員にも声をかけ、たたみかけるように攻勢をかけましょう！

また成功例など引き続きこの紙面でご紹介をさせていただこうと思いますので、お寄せいただければ助かります。

できるところから、コツコツと行動してまいりましょう！！状況を糺すには「行動」しかないのですから。

二度と拉致の起きない平和で安全な誇れる日本を作って次世代に受け渡そうではありませんか。それができるのは、今この時代に生きている私たちだけなのですから。だからこそ、行動してまいりましょう！！

(竹本)

※要望書の雛形は別に同封してあります。



加藤健の
「天を回せ！ロビー活動で挑む」
一般国民が国際政治を動かすための
具体的方法論
<http://kenkato.blog.jp/>

朝鮮学校への直接・間接の補助の停止を

市長 _____ 殿

最高裁判所が判断を下した。最高裁第3小法廷は令和元年8月27日、朝鮮学校を高校授業料無償化対象から除外したのは違法だとして卒業生が損害賠償を求めた訴訟で卒業生側の上告を退ける決定をし、原告敗訴とした1、2審判決が確定した。5裁判官全員一致の結論だった。

平成29年9月の1審東京地裁判決は、文科相が無償化の適用対象に指定するかどうかの判断にあたり在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）が朝鮮学校と密接な関係にあり、教育内容に影響を及ぼしているとする公安調査庁長官の国会答弁などを考慮したことは「不合理とは言えない」と指摘。「就学支援金が授業料に確実に充てられるという十分な確証が得られない」として不指定とした判断に「裁量権の逸脱、乱用があったとは認められない」とした。30年10月の2審東京高裁判決は、朝鮮学校の資金が朝鮮総連に流れている疑いが報じられていると指摘した。

朝鮮学校への補助は10年前と比べると全体の支給総額で3分の1以下まで減少している。文部科学大臣が平成28年3月に自治体に対し「（朝鮮総連が）教育内容、人事及び財政に影響を及ぼしている」として補助金見直しを求める通知を出したことで減少に拍車がかかったが、今回の最高裁決定でさらに激減するはずだ。

平成30年末に国連総会において14年連続で採択された北朝鮮人権状況決議は、北朝鮮が日本人拉致を含む「人道に対する罪」を犯していると認定し国際刑事裁判所（ICC）への付託検討を求めた。いまだ補助金を出す自治体は、国際社会の決定に逆らって北朝鮮人道犯罪を正当化する洗脳を支援していることになる。第二次世界大戦終結後のナチ支持者同様、北朝鮮の体制崩壊後に厳しい批判を浴びることになる。

朝鮮学校で行われている子供への洗脳は重大な人権侵害だ。金正恩政権を崇拝する洗脳を受けた子供は一生涯に亘って不利益を被る。卒業生のなかには在日の北朝鮮当局者となり、直接または間接的に国家犯罪に加担する者も出てくる。

補助金支出の背景には在日コリアンへの差別がある。日本人の子供には許されないことを在日コリアンの子供には許しているのだ。オウム真理教や暴力団を例に考えれば一目瞭然である。仮にオウム真理教が学校を作り「麻原尊師は無罪だ！」と子供を洗脳していたとしたら、または暴力団が学校を運営し「南に縄張りを拡張しろ！ 敵対組員は殺せ！」と子供に吹き込んでいたとしたら、自治体が補助するなど考えられない。ところが北朝鮮はオウム真理教や暴力団の何万倍も危険なテロ国家であるのに、子供を洗脳することを黙認するどころか支援までしているのだ。

朝鮮学校は教員の資質にも大いに問題がある。大阪の朝鮮初級学校で校長をつとめた金吉旭容疑者は原教晁さんを拉致した犯人として国際手配されている。事実関係については韓国の裁判所で確定している。また下関朝鮮初中級学校の元校長・曹奎聖容疑者は島根県温泉津港に停泊中の漁船から覚せい剤250キロが発見された事件で指名手配されている。曹容疑者は北朝鮮の大物工作員で、北朝鮮産覚せい剤の卸売会社ともいべき企業を山口県で経営していた。

子供に罪はない。我が国領域内の子供は民族・国籍に関わらず良質な教育を受ける権利を持ち、行政は有害な洗脳から子供を守る義務を負っている。在日コリアンの子供を守らなければならない。自治体は差別をやめるべきだ。

直ちに朝鮮学校への直接・間接の支援を停止するよう求める。

【鈴木正人県議（当会の副代表、）大野元裕新知事に拉致問題について問う！！】

新しく埼玉県知事に就任された大野元裕知事に対して当会の副代表であります鈴木正人県議が以下のような質問を行い、それに知事が答えました。以下の質疑応答は、埼玉県のホームページから「県議会」⇒「定例会概要」⇒「令和元年9月定例会」⇒「一般質問・質疑応答・答弁全文」⇒「鈴木正人」の3・4項目目を引用いたしました。

大野知事には、ぜひ朝鮮学校への補助金支出ゼロを含め、拉致問題への対応は上田前知事の路線を継承しつつ、さらなる拉致問題解決へのご尽力を心からお願い申し上げたいと思います。

北朝鮮による拉致問題解決に向けた、上田県政の継承と大野知事の方針について**Q 鈴木正人 議員（県民）**

埼玉県は、上田清司前知事初当選以降から、北朝鮮による拉致問題に対して積極的に支援をしてまいりました。上田前知事は、当選直後に、救う会埼玉が平成15年9月に初めて開催し、以後第10弾まで続いた拉致問題を考える埼玉県民の集いを皮切りに退任までの間、街頭署名活動やその他の集会など、合計58回、北朝鮮による拉致問題解決のための活動を積極的に行ってまいりました。平成20年には、北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会も結成され、2代目会長に上田清司前知事が就任いたしました。

大野新知事におかれましても、参議院議員時代に北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会の委員として活動され、知事選挙前や選挙期間中、そして当選後もブルーリボンバッジを着用し、拉致問題解決に向けた姿勢をしっかりと見せていただいていると思っております。

一方で、さきの埼玉県知事選挙において、私自身は大野知事が県民を主語とした県民党として戦っていたと認識しておりましたが、国政における与野党対決の構図ということがマスコミで多数報道されたことによって、北朝鮮による拉致問題解決に向けた過去の上田県政における積極的な取組が継承されないのではないか、最大の人権問題である北朝鮮による拉致問題の解決のないまま、人民を飢えさせ、ミサイルや核を開発し、力しか信じない独裁国家北朝鮮の影響を受けている朝鮮学校への県の補助金が再開されるのではないかと心配の声が救う会埼玉や家族会の皆様などから上がっているのも事実であります。

大野知事におかれましては、地元川口からも拉致被害者や特定失踪者が多数出ており、拉致問題には真摯に取り組んでいただけたと思いますが、大野新知事の北朝鮮による拉致問題解決に向けた対応と今後の方針について御所見をお伺いいたします。

A 大野元裕 知事

北朝鮮による拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、鈴木県議におかれても、この県議会の皆様とともに懸命に取り組んでおられたことについて、感謝を申し上げます。

政府においては、安倍総理がトランプ大統領へ働き掛け、米朝首脳会談において拉致問題が取り上げられました。

また、先月、フランスで開催されたG7（先進7か国首脳会議）で日本人拉致問題解決に向けて各首脳に働き掛け、理解と支持を得ました。

現在開催中の国連総会でも、金正恩委員長と直接向き合う決意を示しているところでございます。

日朝首脳会談開催の期待が高まっておりますが、これまでのところ拉致問題解決に大きな進展がないことは大変残念であります。

議員からは、北朝鮮による拉致問題解決に向けた積極的な取組が継承されないのではないかと、朝鮮学校への県の補助金が再開されるのではないかと心配する声が上がっているとの御懸念が示されました。

拉致被害者御家族の高齢化が進み、その中には亡くなられたり、また、救出に向けた活動を続けていくことが難しい方も出てきております。

私は国会議員時代、「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」に所属し、「北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会」の筆頭理事として拉致問題解決に取り組んでまいりました。

今月14日には、「拉致問題を考える埼玉県民の集い」に出席し、飯塚繁雄代表をはじめ御家族の皆様にお会いをいたしました。

私は、一刻も早い拉致被害者の救出を、という御家族の切実な思いを受け止め、決意を新たにしたところであります。

私がこれまで政治家として取り組んできた「人の命を守る政治」は、知事となった今日も変わることはありません。

拉致問題の早期解決に向けた活動など、上田県政が取り組んできたことをしっかりと継承し、進展させる覚悟でございます。

令和元年9月定例会 一般質問 質疑質問・答弁全文（鈴木正人議員）

北朝鮮拉致問題啓発教材「めぐみ」と「横田滋・早紀江さんからのメッセージ」DVDの活用について

Q 鈴木正人 議員（県民）

北朝鮮による拉致被害者救出活動に欠かせないのは、何よりも国民の世論であります。国民の世論や人の人生を一生奪う人権弾圧国家北朝鮮による拉致被害者を他人事ではなく、我が身内のごとく真剣に考えて、救出を願う国民の理解がなければ、政府も本気で動こうとせず、拉致問題の解決は望めません。

しかし、平成14年に、まず拉致被害者5人が帰国し、その後、家族が帰国できましたが、既に17年の月日が経過し、その間、新たな進展がない中で、若い世代は北朝鮮による拉致問題すら知らない世代になっており、拉致被害者救出の街頭署名活動を行っていても、最近では若者たちの反応は薄いと感じております。

このような状況の中、最大の人権教育でもある北朝鮮による拉致問題について、若い世代に伝えることが重要であり、アニメ「めぐみ」や「横田滋 早紀江さんからのメッセージ」DVDが学校でしっかり活用されることが大切であると考えております。

産経新聞が調査した今年6月のアニメ「めぐみ」の教育現場での活用状況については、我が埼玉県は単年度として活用した学校数の把握ができておりませんでした。ただし、埼玉県の担当者は公立学校の担当者研修などで卒業までに一度は視聴するように呼び掛けている、全学年の生徒を集めて3年に一度の上映計画を立て、別年度に異なる教材を用いることも可能だと説明したとも報道されており、単なる活用率アップだけでなく、生徒たちが必ず1回は拉致問題啓発DVDを見て、人権教育を学ぶことができる環境づくりが私も大切であると考えております。

また、桶川西中学校では、全国で初めて北朝鮮による拉致被害者の横田めぐみさん（当時13歳）の両親のメッセージ動画を活用した公開授業が行われ、非常に有意義な授業が3年生の社会科の一環で行われましたが、こうした取組も広めていくべきだと考えております。

そこで、改めて確認いたしますが、アニメ「めぐみ」「横田滋 早紀江さんからのメッセージ」DVDの活用状況と活用率向上のための努力をどうされているのか、またDVDが配られてからの活用状況だけでなく、一度活用後も3年に一度の上映計画を立てて活用されているのか、最後に桶川西中学校での公開授業というすばらしい取組が他校に広がっているのかについて、小松教育長にお伺いいたします。

A 小松弥生 教育長

まず、拉致問題に関する啓発DVDの活用状況についてでございます。

DVDアニメ「めぐみ」のこれまでの活用率は、さいたま市を除く公立学校につきまして小学校98.2%、中学校99.4%、高校78.4%、特別支援学校62.8%となっております。

いずれも前年度と比較して2から7ポイント増加しております。

また、平成28年度に公立高校と特別支援学校に配付したDVD「横田滋 早紀江さんからのメッセージ」は、高校54.3%で、前年度と比較し12.2ポイント増、特別支援学校は39.5%で4.6ポイント増となっております。

次に、活用率を向上させるための取組についてでございます。

これまでアニメ「めぐみ」や「横田滋 早紀江さんからのメッセージ」などに係る教師用「指導の手引」を作成し、研修会などで授業での活用を働き掛けてまいりました。

さらに今年度の研修会では、桶川市立桶川西中学校での実践を紹介するなど、授業での積極的な活用を促したところです。

今後も様々な機会において、アニメ「めぐみ」や「横田滋 早紀江さんからのメッセージ」の活用についての好事例を提供し、活用を働き掛けてまいります。

次に、DVDの上映計画を立てて活用しているのかについてでございます。

県教育委員会といたしましては、各学校がDVDの視聴を指導計画に位置付け、児童生徒が卒業までの間に一度はDVDを使った学習が行われるよう、校長や人権教育担当者を対象とした研修会で周知しております。

次に、桶川西中学校での公開授業の取組が広がっているのかについてでございます。

桶川西中学校での公開授業の取組につきましては、今年度、様々な研修会で紹介いたしましたところ、積極的な問い合わせがいくつか寄せられております。

今後も、授業でのDVDの活用を働き掛けるとともに、拉致問題を人権教育にしっかりと位置付け、学習するよう、様々な機会を捉えて働き掛けてまいります。

8・15都内での街頭活動報告

令和元年8月15日に靖國神社前で、拉致被害者救出を求める署名活動を行いました。当日は風が強く、人出が心配されましたが、例年同様に多くの参拝客が訪れました。

猛暑の中、11時半から16時半まで行いましたが、参拝者の意識は高く、チラシの受け取りも署名への反応も大変良く多数の参拝者に署名をいただきました。

結果は、参加者66人で約5時間の取り組みで四千枚のチラシを配布でき、773筆の署名をいただくことができました。

署名の際に拉致問題への取り組みに対して激励の言葉をかけて行かれる方も多く、たくさんの方からパワーをいただきました。

参加スタッフは、当会の皆さんのほかに、都内で拉致被害者救出を目指して

今年設立された「プロジェクトオリーブ」の皆さん、拉致問題の啓発演劇を全国で行っている劇団「夜想会」の若い男優さん、女優さん、元NHKのお天気お姉さんで女優の半井小絵さん、戦後問題ジャーナリストで当会主催の県民集会で毎年司会を務めていただいている佐波優子さんにも参加いただけました。

さらには「拉致被害者奪還ツイキヤス」の皆様もネットでの呼びかけに応じ、遠方からもご参加いただけ、大変活気あふれる活動を展開できました。ご参加頂いた皆様には心より感謝申し上げます。

今後とも拉致被害者救出に役立つと思われる活動を推進し、早期解決を目指したいと思えます。

(岩間)

拉致被害者救出署名活動
巢鴨商店街

去る令和元年10月20日(日曜日)に豊島区巢鴨商店街(巢鴨郵便局前)にて北朝鮮に拉致された日本人被害者救出の署名活動を行いました。

政策企画研究所「プロジェクト・オリーブ」【代表 中嶋(なかじま)佑佳】は令和元年5月に設立した政治団体です。まだ産声を上げたばかりの団体です。

設立の動機はここ数年来、東京都内、特に23区内で継続的に拉致被害者救出

の署名活動を行なっている団体がほとんど存在しないという現状に危機感を感じ、今年の5月に政治団体を設立しました。

8月15日の団体活動開始日以来、救う会埼玉の手厚いサポートをいただき、このたび10月20日における巢鴨での署名活動においても救う会埼玉の皆さんに共催いただきました活動を行うことが出来ました。

当団体には台湾支部があり、今回は台湾より陳重安台湾支部長も来日し、巢鴨の活動に参加されました。

その際、特定失踪被害者の中に在日台湾人の女性がいっぱい知ったことを知った陳氏は落胆され、積極的に署名活動に参加されていたシーンが大変に印象的でした。

拉致被害者および特定失踪者の区別に関係なく、罪のない日本人がある日突然に北朝鮮に拉致をされてしまってもう40年以上が経ちます。

巢鴨商店街を往来する多くの皆さんに署名を頂く際も、「いつたい、いつになつたら日本人被害者は帰国できるのだろう・・・」と「早く早く日本人を返して欲しい」と言われ、暖かい労いの言葉も頂戴しました。

今後とも「プロジェクト・オリーブ」は都内を中心に拉致被害者が一刻も早く帰国できるよう活動を継続して参りたいと思っております。

(中嶋佑佳)



県民集会DVD無料貸し出し
および販売について

令和元年9月に埼玉県と共催いたしました「第17回拉致問題を考える埼玉県民の集い」のDVD（二時間分収録）が完成致しました。県民集会に参加できなかった会員の為に無料で貸し出しを行います。

あらかじめご予約の上、第二日曜日の浦和署名活動にご参加いただいた際にご記載の上、無料貸し出しを行います。返却は1か月以内に郵送か翌月第二日曜日に直接署名活動の場でご返却下さい。（無料貸し出しは当会より郵送は致しません）

県民集会のDVDをご購入いただく場合は、1枚一千元（送料込み）にて郵送致します。

なお、署名活動に1時間以上参加された会員の皆様でDVDの購入を希望される方は、その場で、1枚五百円でお分け致しますので、ぜひ積極的に活動にご参加下さい。

DVDは、大野元裕埼玉県知事、菅官房長官兼拉致担当大臣代理、県議会議長、拉致協議連会長からのメッセージ、拉致被害者家族からの動画メッセージ、拉致・特定失踪者家族の紹介、特定失踪者家族会副代表の藤田隆司さんからの話、拉致被害者横田めぐみさんの弟であります横田哲也さんからの話など心に響く内容となっております。

ぜひ多くの皆様にご覧いただき、語り広げていただきたいと思っております。（小・中学生によるハンドベルでの「ふるさと」伴奏と被害者家族と会場の皆さんの「ふるさと」合唱も入っています。）

また、通常のブルーリボンバッジと当会独自のL字型ブルーリボンバッジ（裏面に「拉致」「再会」「希望」が印字されています）も1個五百円のご寄付でお分けしております。衣服にカバンにぜひお付けいただき拉致問題解決をアピールしていただければと思います。

ゆうちょ銀行の振込取扱

票をご利用の場合は通信欄に（例）DVD1枚、L字型ブルーリボンバッジ2個、年会費一千元、寄付金二千元、などと希望される品名・個数、年会費、寄付金など送金分の内訳をご記入下さい。ご記入がない場合は、年会費と寄付金という扱いとさせていただきます。

DVDの発送は、ゆうちょ銀行からのお知らせを受け取ってからの発送となりますので、10日程かかりますので、ご了承ください。

振込先

ゆうちょ銀行
口座記号番号
00150-1
727165
救う会埼玉

（竹本）

北朝鮮問題講演会のご案内

この度、救う会埼玉東入間支部（東入間とは富士見市・ふじみ野市・三芳町地域です）として講演会を企画しました。

講師として日本共産党元国会議員秘書でジャーナリストの篠原一郎氏をお呼びします。篠原氏は共産党と与党時代の民主党の国会議員秘書として政治の舞台裏を見てこられました。拉致問題を日本政府が公式に認めたいわゆる「梶山答弁」の舞台裏などこれまであまりオープンにされてこなかったエピソードをたくさんご存じです。現在、ジャーナリストとして雑誌「正論」や「Tanada」を中心に、執筆されています。特に北朝鮮シンパ組織「チュチュエ思想研究会」が各界に浸透している問題を追及されています。

また最近では韓国の文大統領の「秘密党员疑惑」をスクープされ、このスクープは韓国でも注目されています。これまでの保守論客とは違った情報と分析力をお持ちです。今回、「北朝鮮問題に潜む闇」と題して、講演いただきます。

講演会は「北朝鮮問題について学びを深め、平和への理解を深める」事業として市と教育委員会からも後援をいただきました。ぜひ市内外の方からのご参加をお待ちしております。

日時：令和元年12月21日（土）午後2時より（1時半開場）
会場：富士見市立ピアザふじみ2F多目的ホール

（東武東上線ふじみ野駅東口 徒歩1分・交番隣）



講師：ジャーナリスト・篠原一郎氏

演題：「北朝鮮問題に潜む闇」

主催：救う会埼玉東入間支部

後援：富士見市・富士見市教育委員会

お問い合わせ：事務局090-1805
7-5047

書籍紹介

「朝鮮戦争と日本・台湾
「侵略」工作」

江崎道朗 著
PHP新書
¥1100(税別)

著者は評論家、拓殖大学大学院客員教授。本書は敗戦から朝鮮戦争までの戦後史を、主にインテリジェンスに関わる歴史研究を踏まえて描いている。

これは朝鮮半島・台湾・尖閣の同時危機を防ぐために知っておくべき戦後史だと言う。

日本占領中のGHQ、トルーマン米民主党政権、ソ連のスターリン、中国国民党の蒋介石、中国共産党の毛沢東。彼らは日本をどう改造しようとしていたか。本書を読んでいただければと思う。



私見で興味深い話として台湾を助ける為、密航して中国共産党軍と戦った根本博中将、台湾の軍隊に日本軍式の教育訓練を行った旧日本軍将校団「白団」の話、朝鮮戦争時、掃海部隊を派遣し「戦死」した日本人がいると言う事実、在日韓国人青年、学生も自ら志願して戦死者を出している事実などである。

終わり近くに拉致事件についても少し触れているが、その中で朝鮮戦争開戦時の北朝鮮に対しての社会党の立場も注目に値する。これらは安全保障に関わる事実であるが、現行憲法下で行われたという事を踏まえる必要がある。政治が決断すれば拉致事件は意外にあっけなく解決するかもしれない。

(山田)

ご寄付いただきました皆様へ
心より感謝申し上げます

私たちの活動は、会員の皆様の会費や署名活動時の寄付金などで運営されています。ここまで活動の幅を広げられたのも皆様方のおかげであるところから感謝申し上げます。

そこで、通信37号掲載以降に会費(一千元)以外に一千円以上寄付金納入のあった皆様について、非公開希望の方を除き、感謝の気持ちを込めて掲載させていただきました。

- 飯嶋崇之
 - 小井口司
 - 原田嘉行
 - 江森誠一
 - 村田陽
 - 神文信
 - 金子涉
- 日本を良くする埼玉県民の会
- 三浦絹子
 - 高橋好
 - 救う会三重
 - 大澤明江
 - 種部厚子
 - 越谷市蒲生南町自治会
 - 会長 滑川喬
 - 安齋作子

(順不同) (敬称略)
(令和元年10月21日迄)

心より御礼申し上げます。
(竹本)

編集後記

37号で救う会埼玉通信の送料が値上がりになり、財政圧迫につながっていることを書かせていただいたところインターネットの添付ファイルでの送信で良いとのご連絡を多数の皆様からいただきましたことをまず御礼申し上げます。

この通信は、毎月2日ばかりで印刷・封入作業をして毎回一千部発行しています。送付先は、総理や担当大臣、拉致問題に関係する国会議員、県議会議員、市議会議員、地方本部、会員の皆様、街頭活動で協力的な方などに配布しております。

でかかります。ぜひ、街頭での活動と共にこのような作業にもご参加頂ければと思います。作業の際にお手伝い頂ける方は、竹本の携帯電話かメールにご一報いただけますと助かります。

新年号の発送作業は12月の29日(日)浦和PARCO9階の予定です。詳細の場所・時間は、1週間前でないこと確定しませんのでご連絡いただいた方には後日ご連絡させていただきます。

皆様方のご協力を心よりお待ちしております。
(竹本)

連絡先

E-mail
orion.fox@orange.zero.jp
救う会埼玉代表 竹本博光

※通信メール配信希望と
掲題して下さい。

活動報告・活動予定

【活動報告】

・ 9月8日(日)
浦和定例署名活動
雨天中止(会議・打ち合
わせのみ実施)

【活動予定】

参加者 31名
署名 166筆

ら参加予定)
※北朝鮮人権侵害問題啓
発週間につき時間変更
令和2年

・ 3月22日(日)
熊谷定例署名活動
J R熊谷駅北口
14時～16時

・ 7月14日(日)
浦和定例署名活動
雨天中止(会議・打ち合
わせのみ実施)

・ 9月14日(土)

拉致問題を考える埼玉県
民の集い
浦和コミュニティセン
ター多目的ホール
参加者 58名
署名 180筆

・ 11月10日(日)

浦和定例署名活動
J R浦和駅西口伊勢丹前
14時～16時
救う会埼玉通信発送作業
9時～12時
16時30分～18時

・ 1月12日(日)

浦和定例署名活動
J R浦和駅西口伊勢丹前
14時～16時

・ 4月12日(日)

浦和定例署名活動
J R浦和駅西口伊勢丹前
14時～16時

・ 7月21日(日)

志木定例署名活動
参加者 11名
署名 78筆

・ 9月15日(日)

志木定例署名活動
参加者 8名
署名 83筆

・ 11月16日(土)

吉川駅前街頭活動(中原
市長、地元市議参加)
J R吉川駅東口前
15時～17時

・ 1月19日(日)

志木定例署名活動
東武東上線志木駅南口
13時30分～15時20分

・ 1月26日(日)

熊谷定例署名活動
J R熊谷駅北口
14時～16時

・ 3月下旬か4月上旬の桜
が満開の土日いずれかに上
野公園前で街頭活動を予定
しております。

・ 7月27日(土)

蕨署名活動
参加者 20名
署名 128筆

・ 9月16日(祝)

国民集会
代表、幹事以下参加

・ 11月17日(日)

志木定例署名活動
東武東上線志木駅南口
13時30分～15時20分

・ 2月9日(日)

浦和定例署名活動
J R浦和駅西口伊勢丹前
14時～16時

・ 8月28日(日)

熊谷定例署名活動
参加者 10名
署名 13筆

・ 9月27日(金)

県議会傍聴(大野新知事
に拉致問題への取り組みを
鈴木正人県議が質問)
参加者 8名

・ 11月24日(日)

熊谷定例署名活動
J R熊谷駅北口
14時～16時

・ 3月8日(日)

浦和定例署名活動
J R浦和駅西口伊勢丹前
14時～16時

・ 8月11日(日)

浦和定例署名活動
参加者 21名
署名 82筆

・ 10月13日(日)

浦和定例署名活動
参加者 15名
署名 40筆

・ 12月8日(日)

浦和定例署名活動
J R浦和駅西口伊勢丹前
11時30分～14時
(大野元裕埼玉県知事・拉
致議連所属県議11時30分か

・ 3月15日(日)

志木定例署名活動
東武東上線志木駅南口
13時30分～15時20分

会費・カンパは
こちらへお願いします

ゆうちょ銀行
口座記号番号
00150-1
727165
救う会埼玉

